

銀座「百年  
生きられた「中心市街地」  
“Lived” History of an Urban Commercial Area

日本学術振興会 特別研究員  
平井太郎  
HIRAI Taro

1. 中心市街地の内在的接近の必要性

1990年代から、日本の都市・産業政策のひとつの焦点として、「中心市街地活性化」が浮上してきている<sup>1)</sup>。こうした政策に共通するのは、この問題が日本社会の構造変容によってもたらされているという認識である<sup>2)</sup>。だが構造変容という視点を貫けば、中心市街地をめぐる問題状況もまた、変容の「プロセス」へと相対化されはしないだろうか。たとえば、ある程度の規模の駅前には齊しなみに、消費者金融や遊技場、居酒屋チェーンの看板で覆われつつある。また多くの近隣商店街が、駐車場やペンシルマンションに蚕食されている。こうした現状は、街をめぐる規範や理想のイメージを前提しないかぎり、まさに情報化やモータリゼーションなどといった構造変容への適確な対応だと言えるだろう。だとすれば中心市街地問題は、よりいっそう「社会経済情勢の変化に対応」(都市再生法)するのは異なるかたちで、あらためて提起しかつ解決を模索する必要がある。本論はそうした視点から、以下のようにおおきく2つのかたちで問題を立てなおす。

まず日本社会の構造変容を、中心市街地の生きられた歴史と関連させながら位置づけなおさねばならない。中心市街地では、そこで長く暮らしを立ててきたまさにその人が、マンションを建設したり遊技場を入居させたりしている。つまり構造変容とは決して、中心市街地を外から襲ってきた災厄ではないのである。問題をモータリゼーションなどに還元(して嘆息したり安心したり)しても展望は開かれぬ。中心市街地における人びとの生活史と構造変容との関係、密接不可分であると同時に、複雑に入り組んだ関係を明らかにする作業から始める必要がある。

こうした方法は社会学のモノグラフや社会史に淵源をもつが、西山 1997 と小木 1983 を近年の範としてあげておく。どちらも一人の生の記録や記憶、さらには実体験を諸資料と突きあわせながら、明治近代の社会変容を記述しなおしている。問題は、そうした作業を通じて社会変容の諸相が、「近代化」に代表される抽象概念にふたたび回収されがちな点である。こうした単純化を回避しようと複数の現象形態をとりだそうとする作業に、鈴木 1990 や松山 1995、玉野 2005 などがある。しかし記述の準拠点が、ある人生ではなく場所におかれるため、社会変容の同定に必要な、現象の通時的な把握が難しくなっている。本論ではこれらの隘路をのりこえるために、ある場所における複数の生活史を突きあわせる方法をとった。

次にこうした生活史の知見を、計画技術の文脈にどのように置きなおすかという課題が出てくる。中心市街地活性化をめぐる2004年9月に厳しい行政評価・監視の結果が示された(総務省)が、だが2005年5月に発表された「基本方針の考え方」では、従来の方針の厳密な運用が指示されているばかりである<sup>3)</sup>。こうした閉塞に対して後藤春彦ほか 2005 は、新しい計画論を提起している。Hayden 1995 に触発されながら、土地での暮らしの記憶の収集と活用を提起したものである。この技法の実効性と今日的な妥当性についても最後に考察しておく。

## 2. 研究の方法と対象

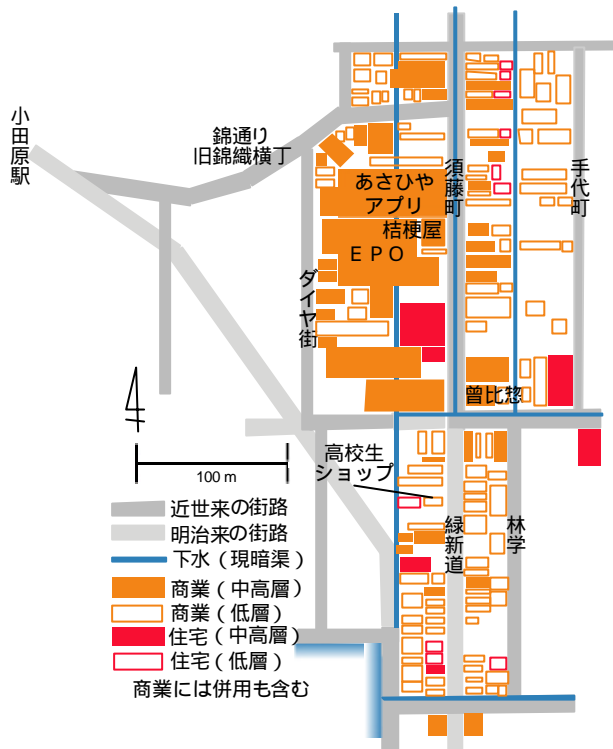


図1 小田原銀座の現状

本論でとりあげるのは、神奈川県小田原市の小田原銀座商店街(以下、小田原銀座)である(図1)。小田原市でも1999年3月に中心市街地活性化基本計画が策定され、小田原銀座は制度上の「中心市街地」の中核に位置づけられた。こうした地方銀座は、高度成長期に各地に簇生していることもあり、小田原銀座の検討は中心市街地問題に汎く示唆するところがあると考えられる。

小田原銀座は近世以来の商人町で、高度成長期までは神奈川県西部から静岡県東部にかけて随一の商業集積を誇ってきた。他方、戦後一貫して商店街活動(小田原銀座商店会)がさかんで、近年も地域づくり大賞総務大臣表彰(2004年度)を受けている。また2005年度には、商店街北部を南北に貫通する国道255号線の電線地中化事業がはじまり、環境から組織にわたる抜本的な町の再編に直面しつつある。

本論では2004年9月からこうしたまちづくり活動の参与観察を続けながら、店舗と家族の履歴の聞き取り調査を断続的に行なった。聞き取りは1人原則2時間を目途とし、すべてインフォマントによるチェックを経てテキスト化した。また対象の選択は、内容がプライバシーに立ち入るだけに、信頼関係の構築が重要だという観点から、順に紹介を受けてゆく形式をとった。最終的に今回、図2掲載の19店を中心に、23店・家族のべ35人に行なった。世代(1919年生~1974年生)や性別(男性22人、女性13人)などにおいても、比較的幅広い協力を得られた。

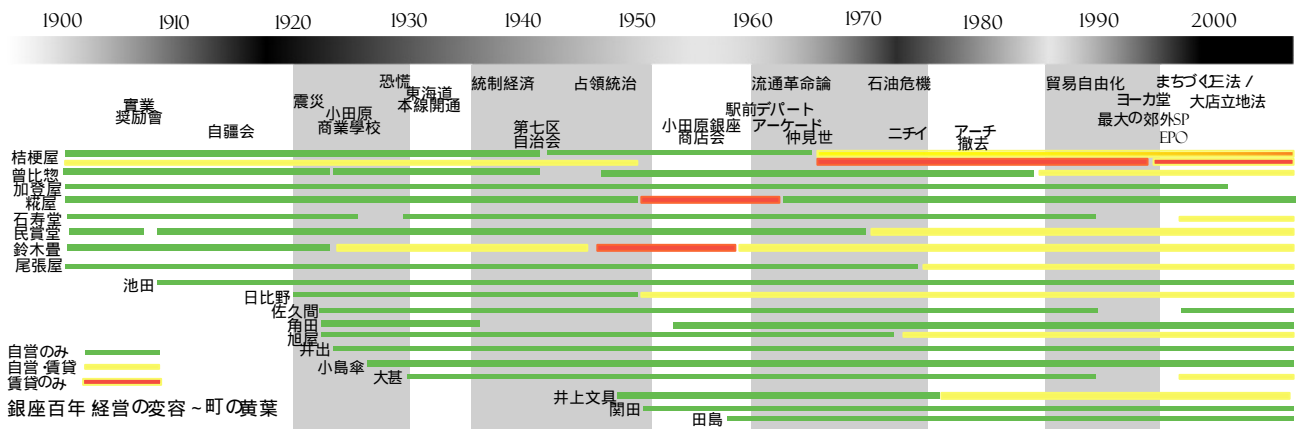


図2 小田原銀座の百年(上段は主な出来事,下段は店の生活史) 2005年10月地元報告会での配布資料

小田原市は16世紀半ばに小田原北條氏が拠点に定めてから、静岡県東部（富士川以東）から神奈川県西部（相模川以西）の商工業の中心となってきた。小田原銀座の歴史も、まさにそうした地政学を共有している。全長約400間の両側町で、中央の大工町交差点を境にして、北の須藤町（約250間）、南の緑新道（約150間）の背景の異なる2つの町からなる。

北の須藤町は中世末期に、小田原城下と足柄上郡・駿東郡・甲州地方を結ぶ「甲州道」の両側に開かれた。近世には、職人頭・須藤氏（400貫扶持の銀座）のお膝元として、小田原商圈の買回り品（呉服・薬種・小間物・茶紙・筆筒・人形等）の老舗が軒を連ねていた。小田原城下では珍しく、間口5間奥行20間の町家モジュールが、現在も名残をとどめる。一方、南の緑新道は1882年に、甲州道のかぎの手をなくすために切り拓かれた。間口奥行とも須藤町のおおよそ半分の規模だが、須藤町など周辺から暖簾分けした店も少なくなく、買回り品（漆器・陶器・荒物・仏具等）を取り扱う店が集積していた。

両地区が一体化したのは、1936年に第7区自治会として統合されたときである。鎮守も異なる両地区ではあったが、総動員体制にまきこまれたのだった。この枠組みは戦後も維持され、さらに商店経営者による新たな組織化も始まり、1951年には有志の「時和会」が、そして1955年には「小田原銀座商店会」が発足する。「銀座」の俗称はすでに1930年代から、小田原一の繁華街の象徴として、須藤町界隈に当てられていた。東海道本線の付替え（1934年）で、商業重心が旧東海道界隈から小田原駅方面に移動したためである。

名実ともに小田原銀座となった須藤町・緑新道は、昭和30年代に「黄金時代」を迎える。ネオンアーチ（1953年）やアーケード（1963年）、リングスタンプ（同年）など、いずれも市内の商店街の先頭を切って導入していった。さらに店舗の大規模化に対しても、積極的に順応してゆく。町内第1、第2の大店（それぞれ約1000坪の敷地）が、1966年（桔梗屋・桔梗屋ビル・仲見世）、1972年（あさひや・小田原ショッピングデパート）に相次いで大型店化をはかるなど、昭和40年代まで商店街の成長は順調だった。

だが昭和50年代に入ると、規模の拡大競争に取り残されていった。昭和60年に新たな再開発計画が打ち上げられたが、バブル崩壊に直面。結果的に一部街区だけで西友食品部門を核とする商業ビル（小田原EPO）として見切り発車した。それ以降も、小田原ショッピングデパートからのキーテナント（ニチイ・ビブレ）の撤退、街路改修にともなうアーケード架け替えなど、次々と現われる問題への対応で精一杯になっている。

小田原駅周辺の「中心市街地」にもそうした事情は共通している。1990年代に入ると駅周辺の人口減少と商業低迷がはっきりしてきた<sup>4)</sup>。それはバブル崩壊だけでなく、70年代からはじまった市役所をはじめとする公共施設の郊外移転、さらに90年代に拍車がかかった郊外の工場跡地の商業集積への転用などが原因だという。

しかし小田原銀座ではこうした変化が顕在化していない。1990年代以降の変化を追うと、人口は正確に把握できないが自治会会員数は120～130で一定している（「銀座自治会会員名簿」）。また商業環境も、店舗数（120→80）は3割以上減っている（「小田原銀座商店会名簿」）ものの、総売上は約200億円で安定している（「神奈川県商業統計」）。

さしあたりいくつかの要因をあげられるであろう。第1に自治会会員数の推移に注目したい。自治会には、ゴミ回収などの便宜上、非住民の店舗経営者も加入しているが、店舗数と自治会会員数の推移がずれている背景は何だろうか。これまでの店舗は伝統的な併用住宅が多く、店舗経営者が同時に建物の所有者であることに鍵がある。

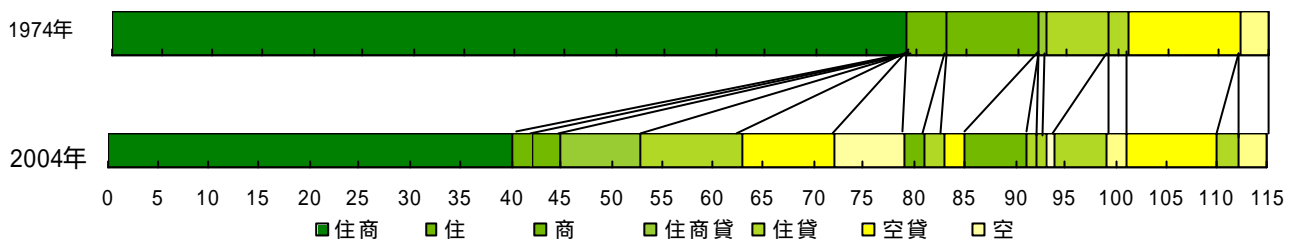


図3 小田原銀座における用途と利用の変化 (1974年の区画を基準に報告者が逐次確認)

図3は悉皆調査から、建物の用途と利用の別(自家利用かどうか)を組み合わせ、1979年と2004年の状況を比較したものである。たしかに住み手と商いの担い手とが同じ狭義の併用住宅は、79件から40件まで減っているが、どちらかの用途に純化する(あわせて5件)よりも、どちらかを賃貸に回す方が多い(26件)ことがわかる。自身は店舗経営から撤退しても、そこに住み続けながら空きスペースを資産運用する性格が強まっているのである。言わばこれまでの地域に根ざした人間関係は維持しつつ、不動産をより効率的に運用していた可能性がある。

第2に、この不動産投資という点からみると、90年代後半からの積極的な投資が目につく。小田原EPO(97年)、ファッションビルとしてリニューアルされた小田原ショッピングデパート(アプリ2000年)とも、12,000㎡の店舗床面積をもち、小田原駅周辺の商業ビル(現在4棟)が約6,000㎡にとどまっているのに比べ、独自の立体駐車場を有している点ともあわせ、相対的に優位に立っている。こうした投資がなぜ小田原銀座だけに可能だったのか、掘り下げてみる必要がある。

第3に90年代末からは同時に、ソフトなまちづくり活動が始まっている。空きフロアや空き店舗を、起業家や高校生たちのチャレンジショップやオフィスとして転用するといった、小規模な用途や環境の転換である。こうした取り組みは必ずしも珍しくない。したがってたんに「ソフトなまちづくり」を標榜するだけでは、不動産投資と共通の問題——他地域とのゼロサムゲーム——に逢着するおそれがある。そこで本論は、小田原銀座のこうした取り組みの史的な文脈に注目したい。現在の試みは社会の構造変容にあいまいに呼応した、短期的な思惑によって支えられているにすぎないのだろうか。小田原銀座百年の道程に、現在の取り組みと響きあうものはないのだろうか。かりに現在に通底する出来事がとりだせるとすれば、それらの連鎖こそ、この町に固有な構造変容の現われ方として位置づけなおせると考えられるのである。構造変容をモータリゼーションなどに還元する、まさにそれこそが「ありふれた近視眼的な理解から脱却する鍵が、ここにある。」

### 3. 「銀座百年」の諸相

本章では、不動産投資とソフトなまちづくりといった、小田原銀座をめぐる外形的な取り組みを、個々の店と家族の生活史との突きあわせから、百年というパースペクティブに置きなおしたい。

#### (1) 高度成長と資産家の誕生

小田原銀座の最盛期について尋ねると、ある人は昭和30年代と言い、ある人は昭和40年代と言う。業種や業態によっても異なるが、いずれにしても日本の高度成長期とこの町の繁栄とは精確に重なり合っていた。

小田原銀座では新参者の部類に入る、昭和 30 年開業の田島靴店がある。結核を患っていた初代の田島辰夫 (1925 年生まれ) は、「ちょうど 30 になるから一から出直そうと想って」、銀座の北端の長屋に、朝鮮特需で売れ残っていたゴム製品の小売店を開いた。狭い店に、年の瀬ともなると1日 500 人の客が押し寄せる。シャッターを閉めてもなお売ってくれと頼む客がいる。それがこの町の、そして田島の店と家族の高度成長だった。「何しろ飯なんか食ってる暇ねえんだからね。だけどそれで、俺なんかも女房もらって子どもをつかって、家まで建てられたんだから。」

田島の店はコンクリーたたきのわずか3坪、その2階に家族4人で8年あまり暮らしていた。小田原銀座の百年の歴史にこの暮らしを置いてみた場合、恵まれた境遇ではないが、決して特異なものでもない。図4(左)にあるのは、関東大震災後に数多く建築された長屋である。標準モジュールを横に割って表店を残すと、こうした長屋が2、3軒できる。田島のもそのひとつだった。

自家所有・利用の場合、高度成長期には多くの店・住まいが3~5階のビルに建て替えられていった。図4(中・右)はそのひとつである。1966年建築のこのビルの場合、中2階構造を駆使しながら、住まいと高い場をめいっぱい確保しようとしている。こうしたビルへの建替えなどもあって、小田原銀座の人びとには、住まいの狭さや暗さに対する不満はそれほど記憶がない。

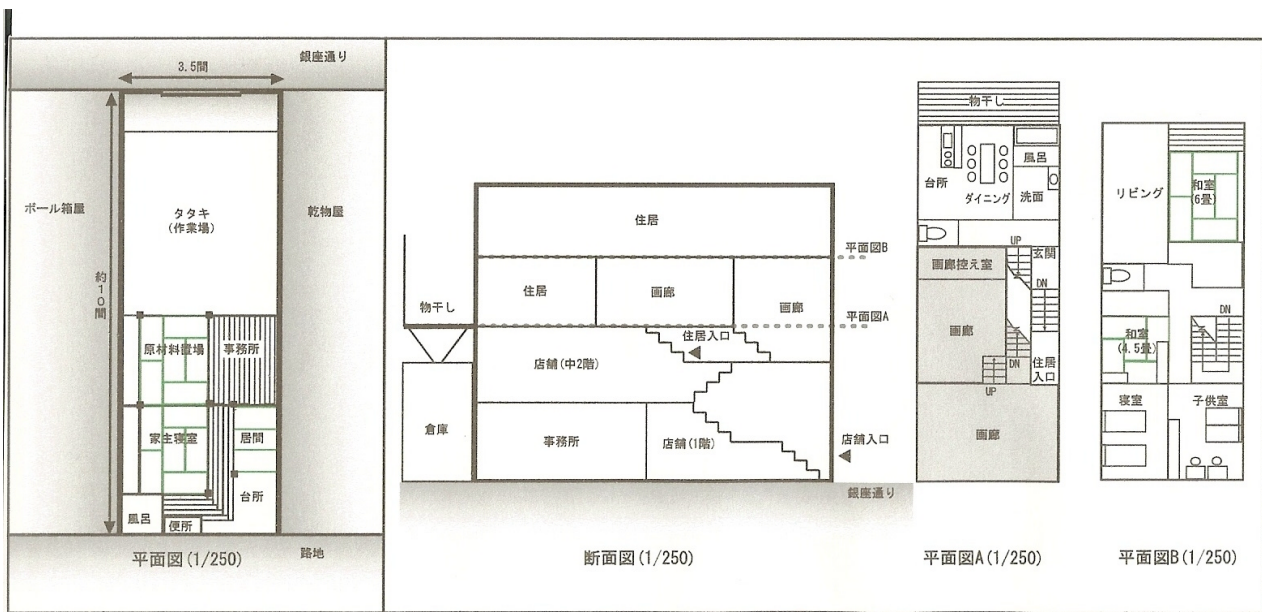


図4 大正期の新興店(左)と高度成長期の増改築(中・右)の間取りの典型例

こうしたビル化の先駆けとなったのが 1958 年に3階建てに改築した靴屋・山岸家だった。もともと荒物雑貨商。だが4代目の清 (1927 年生まれ) は徴用がきっかけで、重電機の研究に進んだ。戦後はとにかくモノがないから、よほどの才覚がないと雑貨屋などはやっていけない。商売の道に進むつもりでしたが、時代が許してくれませんでした。山岸は結局、新聞社の科学部に勤務。東京本社に戻ったとき、1957年に新設された中高層耐火建築への融資制度を活用して、ビルに建て替えたのだった。1階が店、2階が先代の住まい、3階が山岸たちの住まいに当てられた。

山岸の目にはすでに雑貨屋の先は見えており、店を近くの洋品店に貸し出すとともに、勤務先の住宅融資制度を利用しながら、郊外に家作を増やしていった。「何しろ 500 万あればアパート1棟建つ時代でしたから」。一方そう言う山岸を尻目に妻は、洋品店の端でこまごまと煙草を売いな

がら、見よう見まねで仕入れの技術を憶えてゆく。そして5年後には自らの裁量で、小物や鞆などの店を開いたのだった。昭和39年、東京オリンピックの年。その年のクリスマスセールでは、お客さんが店のなかギョウギョウづめで、景品をこやって投げたものです。楽しくて仕方なかったですね、商売が」。山岸の妻はビル新築の借金を、最終的に店の売上げだけで完済したのだった。それとともに山岸の不動産投資も、店を助けるつもりがいつしかそれ自体が目的となっていた。

それから40年。子どものない山岸たちは、カサの張る鞆の在庫が、2階にも広がっている店に、今日も立っている。このビル以外にも2棟のアパートと1棟のビルをもつ山岸にとっては、これ以上店に投資する動機はない。山岸と妻は口を揃えて言う「もう借金するのは大変だから。よくこのあたりでも取られたなんて話があるじゃないですか。大きなことをしようとしても、元も子もなくなっては、ここまで苦勞してきた甲斐がないじゃないですか」。

小田原銀座は外形的には空き店舗や空きフロアも少なく、長い不況下にあっても業績が安定しているように見える。だが実際に町を訪れてみると、販売額や流動客調査といった数字に現われてはこない、商人町としての活気のなさに打たれるであろう。おそらくそれは、山岸のように店を開いていたとしても、商売のためだけではないという自家撞着がにじみ出ているからではないだろうか。経営や投資の効率を考えれば、自家利用しつづけるかどうかは別にして、山岸はビルに何らかの投資をすべきだろう。それを回避させているのは、自らのライフサイクルであり、またそのライフサイクルが託される、家族のライフサイクル(の不在)にほかならない。

こうした「家族の論理」が、商人町にさまざまなかたちで浸透してきている。それは単純に経営と投資の効率性を阻害するわけでもない。たとえば、ちょうど成長の曲がり角、オイルショックの渦中の1974年に新築した、尾張屋洋品店 飛鳥井家がある。尾張屋は1896年の創業、周辺でも仕立屋の草分け的存在だった。初代 峰吉(1878年生まれ)自身は職人ではなかったが、職人を集めておいて注文をとってゆく才取(銷取)として、独占的な地位を築いた。

現在の3代目 従道(1943年生まれ)がこの店を建て替えたのには理由があった。もともと職人の家ではありませんでしたから、はっきりと継ぐ継がないということはなかったんですが、母も年が年でしたから思い切って、当時は何を始めるにしてもとにかく規模がないと考えたんです」。飛鳥井の父は復員中に亡くなり、母が戦後はひとりで店を切り盛りしてきていたのだった。飛鳥井の妻はこう断言する。「主人はどうみたって商売に向いてないんですけど、一人息子だから腹をくくったんじゃないですか。かわいそうな人ですよ」。

飛鳥井はまた、ビルの建築にあたって母親と興味ぶかい合意をしている。1つは貸しフロアの広さとその用途についてである。飛鳥井は賃貸収入に期待を寄せていたが、4階建てのうち3、4階の半分を他人に貸すことに、母は強く反対した。そこで飛鳥井は、1フロアを画廊とする提案をしたのだった。母親には絵の趣味もあり、またテナントが固定しないから納得するのではないかという彼の考えは当たった。もう1つ、建築資金も建物の所有もすべて飛鳥井家扱いにしていた。

誰にも迷惑がかからないように、たとえ店の収入がゼロでも返済できるように計画したんです」。

住まいがビルトインされていなくても、その建築も経営も、純粹に投資効率からなされず、飛鳥井の家族の事情に支配されていたわけである。そのうえ紳士服店は、専門量販店が1980年代から浸透しはじめるにつれ、経営が成り立ちにくくなっている。とくに尾張屋は、小田原銀座の他の洋品店とは異なり、婦人服などに拡大転換してこなかったし、オーダーメードも手がけてこなかった。それでも「今まで苦勞して貯めてきたものをすべて吐き出して、みたいなことはとてもできないでしょ」と飛鳥井の妻は言う。飛鳥井たちに危機感がないわけではない。彼が母にしたのと同じよ

うに、今は技術職に就いて横浜に住んでいる息子（1976年生まれ）からは、しきりに「戻らなくていいの？」と問う電話がかかってくるという。だが「今の状態では絶対に引き継げない」。自分たちの今までの方法では経営も投資もうまくゆかないことはわかっている。だからといって、いやだからこそ息子にそれを担わせるわけにはいかない。家族の論理が二重に絡まりあいながら、結果として商人町として必須な投資を閉塞させている。商人町における不動産は、重要な投資資産であり経営資源である。それが多く経営者やその家族によって所有されている。小田原銀座もその例外でない。しかしそれはいわゆる「個人商店」の問題とは言い切れない。あるいはむしろ、店の経営を法人として独立させたからこそ、個人商店のときには顕在化しなかった、店と家族とに流れる時間の乖離が、現在抜き差しならないところまできていると言えないだろうか。

中心市街地問題の主要な現象形態のひとつである、商店街の衰退。モータリゼーションや郊外化などは、それをもたらさしめる条件にすぎず、より内在的には、土地や建物をめぐって、店と家族のあいだに生じた亀裂が決定的ではないだろうか。山岸や飛鳥井をとりまく現状は、そうした構図を示唆している。しかもそれは、会社法や金融制度をめぐる法制度の不備、経営形態の慣習の残滓が主因にもなっていない。むしろ高度成長期に販売収入と不動産価値とが正のフィードバックの関係に投げ込まれ、不動産をめぐる意思決定が店だけでなく町の帰趨までも左右するほど重要になった、その歴史的な事実起因している。田島が経験した高度成長は、山岸や飛鳥井にもあまねく浸透していた。そのプロセスがなければ、彼（女）らが今、不動産をめぐる閉塞にこれほどまでに足をとられる必要もない。中心市街地が現在、「中心」と名指されるのは、近世以来の背景もさることながら、より本質的には高度成長の歴史的な産物である場合が少なくない<sup>5)</sup>。そしてその富の遺産に、町の人びとは囚われつつある。中心市街地問題は決して町の、あるいは町で暮らしを立ててきた人びとの外部からもたらされた災厄ではない。山岸の妻に「楽しくてしょうがない」幸福感を与えた高度成長がもたらした富によってこそ、人びとは今押しつぶされようとしているのである。もちろんそれを後付に浮利として告発することはできないが、その富は別様の使われ方も可能だった、可能なのではないか。次の2つの節ではその現実的可能性について考察する。

## （2）ふたつの投資

小田原銀座では前節とは異なり 90 年代以降も積極的な不動産投資を続けている例がある。小田原ショッピングセンターを運営しているあさひや 佐藤家と 小田原 EPO などのオーナーの桔梗屋・吉田家である。

あさひやの2代目 佐藤英一（1919年生まれ）は、小田原銀座でもっとも成功した経営者の一人だとして衆目が一致している。彼の父 銚光（1895年生）は神奈川県中郡旧旭村（現・平塚市）の出身で、幼くして小田原の玩具商（旧青物町・高松屋）に奉公に入った。現在の屋号はこの出身地にちなんでいる。独立後まず玩具の行商（キワモノ）から身を起こす。関東大震災を経て「これからは駅前が栄える」と日本町の店を引き払い、当時傾きかけていた老舗の一角を間借りして、小田原銀座への足がかりをつくった。ここに至る軌跡はまさに、小田原の近代が経験した繁盛地の変遷をそのまま裏書している。戦後恐慌、震災、そして昭和恐慌と困難がつづいた時期、多くの老舗が倒産、近郷近在からの奉公人が続々と独立を果たしていった。図2からも1920年代に創業した店がおおきな比重を占めていることがわかる。そうした店は図4（左）のような長屋から出発していった。佐藤もまた「段飾り」の下にもぐって寝ていたものです。売り物の下ですから何かあってはいけないと、小さくなりました」と当時を振り返る。

1930 年店を引き継いだ佐藤は、商業学校で学んだ新しい手法をとり入れ、掛売りや手形決済を廃止し経営を軌道に乗せていった。そして戦中戦後の統制経済下でも、内外の人脈をフルに活かし、傾いた大店の地所を譲り受けて、間口 10 間を誇る大店のひとつに成長していった。その後もベビーブームの波に乗り、文字どおりの高度成長を実現する。「あさひやの緑色の袋が、錦通り(店と駅との間の通り)で、かならず目につきました」と佐藤の妻も当時を懐かしむ。しかしベビーブームが一段落すると、「子どもの数がこのまま増えつづけるわけがない」という不安が佐藤の脳裏をよぎる。ちょうど 1960 年代半ばから、ニチイや西友といった GMS (総合スーパー) が、キーテナントとしての出店を打診してきていた。そこで 1972 年、いち早く声をかけてきたニチイと組んで、商業ビルの経営に乗り出す。その際 3 人の弟たちと、小売・卸・資産管理の 3 つの事業を分担する仕組みを導入した。商業ビル経営は、1999 年にキーテナントの撤退に見舞われながらも、専門店(タワーコートやベネトなど)への切換えを進めることで、長い不況を乗り切りつつある。

ただ佐藤の成功は、他の店からは素直に受け入れられていない。とくに商業ビルへの建替えが当時、再開発を検討していた商店会の側からすると「冷や水を浴びせかけられた」と受けとめられ、現在までギクシャクした関係が続いている。ビルの建設とともに旧市街の海岸に程近い閑静な住宅地に転居した佐藤は、大病を経た現在も足しげく店に通い、かつての組内の人びとも言葉交わすが、その彼自身「自治会とも商店会とも店の体面上の付き合いでして」と口を濁す。佐藤が大正以来の新興店であること、また大店の「庇を借りて母屋をとる」のように受けとめられたことなどから、彼と町との関係は一通りではない。どちらも互いに必要としながらも、利害関係を越えた関係は稀薄になっているのである。

他方、桔梗屋 吉田家もまた、町内からは複雑な視線に曝されている。1685 年の創業、神奈川・静岡両県でも屈指の薬品製造卸売店だった。「薬種九層倍」(薬は元手の 9 倍で売れる)と俗に言われる。事実、吉田家は近世以来莫大な富を築き、幕末には小田原藩の入用も務め、明治に入っても町内だけで 1000 坪を超える大地主だった。

しかしその富も、戦時統制で製薬事業を接收された頃から陰りがさしてきた。震災後、「近在の銅が姿を消した」ほどふんだんに銅板を張りつけた豪壮な本店も、1966 年 4 階建てのビル(桔梗屋ビル)に建て替えられた。その際、300 坪の元屋敷と庭園も、商店会を中心に立案された再開発事業(仲見世)に供された。相前後して残りの敷地も、商店街共用の駐車場として整備されていた。さらに 1980 年代に入るともうひとつの再開発が動き出す。結果的に最後まで残っていた自宅 卸部の敷地も提供して、1997 年に商業ビル小田原 EPO の完成にこぎつけた。吉田はどういったかたちであれ、つねに町のために尽くしてきた」という最後の番頭(1922 年生)の回想は、字句どおりに受けとめるべきだろう。図 5 に桔梗屋の広大な屋敷の変遷をたどっている。商店街としての優位性を保つための共同化や駐車場の整備に、意が払われてきたことがよくわかる。

しかし吉田家による町への投資は、別なかたちでも行なわれていた。関東震災後、小田原銀座でも、近世以来の老舗の多くが傾き、近在から仕立てや下駄、折箱などの、家内工業系の職人層が、数多く流入してきていた。そうした状況を踏まえ、当時の 15 代 義之(1894 年生)は、現在の県立小田原城東高校の前身となる、小田原商業学校を設立(1927 年)。徒弟制にかわる商業教育を普及させていった。

さらに町内の若い店主・店員の組織(自疆会 1913 年発足)を動員して、プラタナスの街路樹整備や、周辺の火災見舞いなどの活動を展開していった。名番頭の一人小島武四郎(1904 年生)の回想によれば、吉田は自ら筆を執った『實業立志傳』といった教本を配布、講読させていた

というそこにはカーネギーなどの欧米だけでなく、辻村伊兵衛といった小田原の実業家たちの来歴が細かく記されていた。すでに桔梗屋社内には「店員を集めて色々と相互の研究と話合の時を決め毎日曜各順に提議したる発展方法に付 討議の上決議をなす」など、人を育てながら店もまた育てるといふ育ち育てる関係を導入していた。こうした経営手法を吉田は、自彊会を通じて須藤町界限へ、さらに商業学校を通して小田原へと浸透させてゆこうとしたのであろう

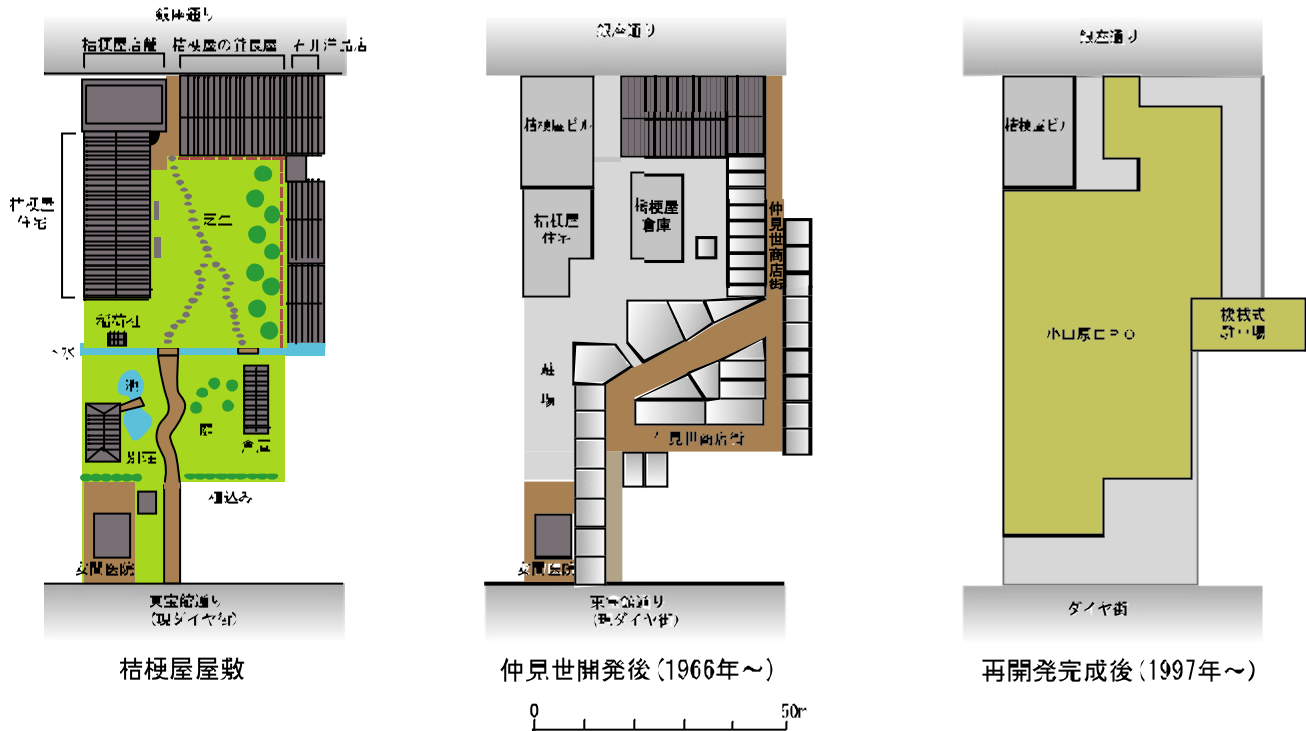


図5 桔梗屋屋敷の変遷

現実に商業学校や自彊会から、戦後経営を担う人材を輩出していった。それは須藤町界限が昭和10年代にいち早く震災復興を遂げ、「銀座」の呼称を獲得していった基盤となったと言える。しかし戦後の経営者たちがその遺産を十分に発展させてきたかどうか。プラタナスの街路樹をアーケードのために伐採(1963年)し、吉田本店の桔梗屋ビルへの建替えを結果的には後押ししてしまったのは、ほかならぬ彼ら自身だったからである。

あさひやの小田原ショッピングセンターと桔梗屋の小田原EPOとは、奇しくも踵を接して軒を連ねている。小田原銀座の人びとは2つの商業ビルの威容に、少なくとも自分たちの軌跡とは異質なものを日々感じ取っている。しかし90年代以降の小田原銀座の相対的な安定は、紛れもなくこの2つのビルによってもたらされていた。そして何より、高度成長を通過した商人町の帰結として、あるいはひとつの未来像として、あさひやと桔梗屋の軌跡は決して、他の店や家族と異なるものではないのである。事実、小田原EPOの南隣の大店は、あるものは巨大な遊技場ビルにすでに建て替えられ、あるものはマンションへと今まさに建て替えられようとしている。だが高度成長以降のこうした投資のスタイルとは明らかに異質なものが、他の店や家族にではなく、まさに渦中の桔梗屋・吉田家によって、1920年代から30年代にかけて行なわれていた。それは人への投資であり、町そのものへの投資だった。次節ではそうした投資のスタイルと、90年代以降のさまざまなまちづくりとの興味ぶかい符合を明らかにする。

### (3) 記憶の隔世遺伝 / 経験の伝達

小田原銀座では 1990 年代半ばから、従来の自治会や商店会の枠にとらわれない組織が動きはじめている。70 年代から店や家族を實際にきりもりしてきた女性たちによる「銀座レディス」(1995 年発足)、小田原銀座をはじめとする駅前周辺の 5 商店会の若手経営者が手を組んだ「ほっとファイブタウン」(1998 年発足)、さらに 1981 年に結成された銀座自治会青年部も、2004 年から 1974 年生まれの若い経営者、井上崇を会長にすえて動き出した。ここでは第 3 の井上に注目したい。

彼は 1949 年創業の井上文具の 3 代目。桔梗屋とならぶ小田原銀座の老舗、江島から独立、1974 年に父である 2 代目が卸売業に進出したところから、小田原でも有数の企業に成長してきた。井上は高校を卒業するとすぐに家業に入り、現在は本業の事務用品卸からオフィススペースの企画デザインという新規部門を開拓して、営業の第一線を任されている。そんな井上にとって、祖父が修業していた江島の 16 代目の長男 (1958 年生まれ) から聞いた言葉が、耳について離れないという「ここ (小田原銀座) には俺の未来は埋まっていない」。16 代目の長男は事実、家業を弟に譲って、パイロットの道を歩んでしまった。井上にしても、祖父が開いた小田原銀座の約 30 坪の店、それは 1965 年に 4 階建のビルに建て替えられてはいたが、そこを拠点とした経営には、ほとんど将来性を感じていない。親父がおおきくした事業なのに、もう一度一から始める気にはなれないでしょ。俺は実際もっとおおきなことができてるんだから。」

だが彼は今、青年部の会長として、祭礼をはじめとして自治会主催のさまざまなイベントをきりもりしている。とりわけ中高生をまきこんだ新しい夏祭り「浴衣 de ナイト」を 2004 年からはじめ、地元のバンドによる路上ライブなど、街路の歩行者天国化を目玉にしたイベントに育てつつある。井上は第 2 次ベビーブームのただなかに生まれ、当時は一学年に 30 人ほどの同級生がいたというが、地元に残っているのは、彼のほか 2、3 人を数えるほどしかいない。そうした井上を支えているのは、同じ 2004 年からじまった「高校生ショップ」のスタッフたちである。

「高校生ショップ」は神奈川県教育委員会の課外授業プログラムを利用して、県立小田原城東高校の生徒有志が運営している。高齢のため閉店せざるをえなくなった電器店の空き店舗を、高校から相談を受けた商店会が年間 100 万円の賃料で借り受け、高校生たちに提供した。内外装には県立小田原城北高校 (旧工業高校) が、また商品仕入れには県立吉田島農業高校が協力。シャッターアートや、全国の高校が制作している実習品を集めた商品構成などが、周辺住民にも好評を博し、月間平均 30 万円ほどを売り上げているほか、各地から視察が殺到し同様のプロジェクトを実践する高校も増えてきたという。当初 1 年限りとしていた学校側の想定を裏切り、2 年度も希望者が集まり順調に運営が続けられている。

実はこの県立小田原城東高校こそ、かつて桔梗屋 15 代目吉田義之が設立した、小田原商業学校の後身なのである。生徒はもとより学校も、また小田原銀座の店主たちも、今回の調査までこの事実まったく気づいていなかった。ただの店主たちには、商業学校時代をふくめ卒業生が少なくなると学校からの相談にこころよく応じ、その後も備品や商品の提供などを通して、「高校生ショップ」の誕生と経営をバックアップしていたのだった。つまり「高校生ショップ」が今他ならぬこの小田原銀座に立地しているのは、決して偶然の所産ではなく、吉田のおこなった人への投資、町への投資が、あたかも隔世遺伝のようなかたちで結実しつつあるのである。

そしてその彼 (女) たちが、高校とは直接関係のない井上の支え手にもなっている。井上自身が「浴衣 de ナイト」などのイベントに中高生をまきこもうとしているのはなぜか。「俺たちがガキの頃、

お祭りのときは町内の空き地なんかに、兄貴分みたいな人たちが屋台を出してくれてさ。キャンプなんかもあったんだけど、あれが忘れられないんだよね。同じことを俺もしてやりたい。まるっきりできなきゃ別だけどね」。もちろん井上の動機は別の方向にもむいている(たとえば「とにかく大きなことがやりたくてさ」)のだが、その核心には予想外にも素朴な、経験の伝達ともよぶべき方法が横たわっているのである。吉田の商業学校から現在の「高校生ショップ」へとつながる、町の記憶の隔世遺伝は、こうしたひとつひとつの経験の伝達によって、欠落のようにみえる部分を埋められてゆくべきものなのではないだろうか。もしかすると吉田の方法もまた追究してみれば、まったく彼の独創によるものではなく、小田原銀座という町に脈々とうけつがれてきた危機への処方のひとつであったかもしれない。

言うまでもなく「高校生ショップ」が、現在小田原銀座の直面する課題の、すべてを解決する切り札であるわけではない。だがこうしたプロジェクトが出現したこと自体、埋もれかけた町の記憶を再活性化させ、現実には井上を中心とするもうひとつのプロジェクトの原動力になりつつある。この新たな解法は、商業ビルやマンションへの投資、あるいは育児や介護のケアの取り込みといった方法とは明らかに異なっている。それは小田原銀座だけで可能な、町の記憶、町に内在化された構造変容に根ざした経験だからである。この点をポジティブに評価すること、またそれをより顕在化させてゆくこと。それが今、研究にも実践にも求められている。

#### 4. 生きられた百年をふたたび生きるために

小田原銀座では現在、国道255号線の電線類地中化事業の実施を目前に控えている。そこで本論にもとづいたいくつかの提案を、町の人たちとの間でフィードバックさせた。これまでの百年の歴史から、来るべき百年の未来を切り拓くといふ基本的な視点は、すでに彼(女)らを中心に広く共有されつつある。国道改修事業の地元側協議会でも、本研究の成果を今後取り入れてゆく方向で調整が進められている。

ふたたび視野を広げてみると今日、危機に直面している商店街あるいは「中心市街地」には、それぞれ背景は異なるにせよ、五十年、百年、あるいはそれ以上の時間が流れている。その歴史はたんに、繁栄から衰退へと、一方向的にむかうものでは決してなかった。小田原銀座で取り出された、昭和恐慌や太平洋戦争、そして高度成長、バブルという転換点は、日本のほとんどすべての地域が共有する経験だからである。そうした数多くの岐路をどう乗り越えてきたのか。家族と店だけでなく、町としての生活史には、その記憶が刻み込まれている。そしてそうした知恵と意志の蓄積を掘り起こすことが、それぞれの町に固有の未来の見通しにつながってゆく。小田原銀座ではそれはすでに、理念でも希望でもなく、ひとつの現実として生じつつある。

もっとも高度成長以前の記憶が現在、加速度的に薄れてゆきつつあるのも事実である。その意味で、本研究がとった生活史の収集と分析という方法は、あえて言えば、それ自体が町の再生にむけたプロセスのひとつとして重要性を帯びている。実際に小田原銀座でも、生活史に光を当て、耳を傾け、書き残し、人に伝える、といった一連の作業を通じて、世代や出自をはじめ、町の人びとに知らず知らず走っていた断層が、少しずつ埋められていったのが実感された。こうした感覚が、ひとりでも多くの関係者に共有されてゆくことこそが、町の再生にむけた第一歩になってゆくであろう。町の危機は社会の構造変容のあらわれであるが、その再生には構造的な一般解はありえない。本研究の実践的な方法は、そうした困難を乗り越えるひとつの試みである。

【註】

- 1) 1998年7月には中心市街地活性化法をはじめとする「まちづくり三法」(同法および大店立地法・改正都市計画法)が施行され、すでに全国682地区で事業化が進められ、また2000年5月に発足した都市再生本部でも2003年度から全国都市再生モデル調査事業を展開、のべ489事業が採択されている。
- 2) 中心市街地活性化基本方針の冒頭に、「近年、モータリゼーションの進展への対応の遅れ、商業を取り巻く環境変化等から、中心市街地の空洞化が進みつつある」とある。また都市再生法も第一条で「近年における急速な情報化、国際化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化に我が国の都市が十分対応できたものとなっていない」と述べている。
- 3) 「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する基本的な方針の考え方」には「基本方針に対する市町村の理解が十分でないとして、諸々の指摘を受けたところである。そこで(中略)今回新たに取りまとめた基本方針の考え方に基づき、従来の基本計画の点検・見直しを行い(中略)集中的かつ効率的に推進されたい。」とある。
- 4) 90年前後を比較すると、小田原駅東地区の人口は16.7%(85年-95年)、商品販売額は22.4%(88年-97年)の減少を余儀なくされた(「小田原TMO構想」)。
- 5) 中心市街地活性化基本計画を策定した全国682地区のうち、鉄道駅周辺を「中心市街地」とみなす事例が少なくとも493地区ある。鉄道駅周辺の市街地が明確に「中心」と呼びうるようになったのは、都市によって異なるにせよ、戦後、高度成長期以降としうる事例は決して少ないない。

【参考文献】

- 新たな都市空間需要検討会執筆チーム 2004 『地方都市再生のための中心市街地活性化導入機能・施設事典』学芸出版社
- 府川角蔵 1948 『小田原廻り』小田原新聞社
- 後藤春彦ほか 2005 『まちづくりオーラルヒストリー』水曜社
- Hayden, Dolores 1995 “The Power of Place” MIT Press
- 平井太郎ほか 2006 『住まいと商いの重層的な複合から探る、近隣商店街再生の方途』『住宅総合研究 財団研究論文集第32集』(近刊)
- 金原左門・宮坂博邦・森武磨 2001 『小田原市史通史編 近現代』小田原市
- 小島武四郎 1967 『銀座通り五十年を忍ぶ』私家版
- 松山巖 1995 『肌寒き島国』朝日新聞社
- 日本建築学会 2005 『中心市街地活性化とまちづくり会社』丸善
- 西山卯三 1997 『安治川物語』日本経済評論社
- 小田原商工会議所 1991 『小田原商工会議所50周年記念誌』小田原商工会議所
- 小川雅人・福田敦・毒島龍一 2004 『現代の商店街活性化戦略』創風社
- 小木新造 1983 『ある明治人の生活史』中央公論社
- 太田康平 1954 『小田原地方人物評論集』湘南新報社
- 渋谷隆一 1988 『都道府県別資産家地主総覧 神奈川編』日本図書センター
- 鈴木博之 1990 『東京の地霊』文藝春秋
- 玉野和志 2005 『東京のローカル・コミュニティ』東京大学出版会
- 内田哲夫・岩崎宗純 1989 『小田原地方商工業史』ぎょうせい